

1. 地域活動の実践

農作業事故を減らしていくには、農業者一人ひとりに農作業方法、習慣、身の回りの環境などを改めて見直してもらい、事故につながるような行動や状況に気付いたら、それらを変えてもらうようなアクションを起こしてもらう必要があります。

各地域では、チラシが配られたり講習会が開かれたりするなど、農作業安全に関して何らかの取り組みが既になされていると思います。ただ、そのような取り組みの中で発信されている情報を、農業者が「自分自身にとって大事なことだ」として受け取り、現状を見直したり変えてもらったりするようなアクションを取らないと意味がありません。

この章では、各地で実践されている主な取り組みを紹介し、農業者のアクションにつなげるためのポイントや、自治体・JAと小集団との連携・協力のあり方などについて説明します。

農業者一人ひとりにアクションを起こしてもらうために

一般に、人が何か物事についての意識を持ってもらう／高めてもらうには、その物事について“考えてもらう”ことが必要です。考える時間を持ち、考える内容を深めていくにつれて、意識は高まっていきます。つまり、

$$\boxed{\text{考える総量} = \text{意識の高さ}}$$

だといえます。

考えてもらうための手段として、チラシの配布のような“情報提供型”と、講習会への参加などの“参加型”、“対話型”がありますが、えてして“情報提供型”は一方通行になりがちです。読んでもらうために掲載内容を工夫したり、配布されたものを元に現場で話し合ってもらったりしないと、農業者にアクションを起こしてもらうことは期待できません。

また、受け取った情報を元に深く考えてもらうための工夫も必要です。「こんな事故が起きました。みなさんも気を付けましょう」、「春の農作業安全運動が始まりました。安全に努めましょう」といった投げ掛けでは、深く考えてもらうことは期待できません。思考を働かせるような投げ掛けが必要となります。

安全について考えてもらうために

いかに農業者に「考えてもらうか」

一方通行になりがち

情報提供型



- チラシの配布
- 広報誌への掲載
- ポスター掲示
- HPからの情報発信

効果が高い！

•参加型
•対話型



- 講習会への参加
- 座談会での対話
- イベントへの参加
- 圃場での指導

何を「考えてもらうか」



- 事故に遭った後、家族への経済的影響はどれほどか？
- 事故に遭って、楽しい時間（例：孫との時間、趣味の釣り）を過ごせなくなったら、どれほど悲しいか？
- 危険を予知しているのに、なぜ危険な行動を取るのか？ など

考える総量 = 意識の高さ

考える総量に比例して、動機付けられる

地域活動の分類

「地域の営農を守る」という最終目的に向けた地域活動の手段はさまざまです。活動手段の選択の仕方や活動の進め方も多種多様ですが、それらには正解がある訳ではありません。重要なことは、「出来ることからやってみよう」、「今までの取り組み“プラス”の活動を始めよう」というような姿勢を持って行動を起こすことです。既に何かに取り組んでいる地域では、その取り組みを更に推進・強化していてもよいですし、新たに取り組みを始めようとする地域では、どの活動を選択しても構いません。

ただ、地域活動は、「地域の営農を守る」という最終的に目指すところは同じであっても、そこに向けた活動目的は若干異なります。地域活動の内容・進め方の具体的な説明に入る前に、地域活動を目的別に分類・整理します。

1.1. 現状把握・認識

農業者の身の周りに潜む危険を洗い出し、日常生活や農作業で事故につながる危険の所在の把握を促します。また、農業者の無理な行動による事故の防止を図るため、自身の心身機能の変化を認識することを促します。

1.2. 事故の予防

農業者の不安全な行動や、農機具・農作業環境が不安全な状態であることによる事故の防止を図るための対策を講じます。

1.3. 万が一、事故が起きたときのために

事故による傷病者の発見や応急措置が迅速に行われるようにするための知識・情報を農業者に付与したり、労災保険や共済への加入を促進することなどを通じて、地域としての事故の対応力の強化を図ります。

地域活動の目的別分類

地域活動の理想的な進め方

事故の傾向を把握する



農作業安全活動を推進する
体制を作る



活動を実践する

出来ることから
やってみよう！

“プラス”の
活動を始めよう！

1.1. 現状把握・認識

- 身の回りの危険の所在の把握
- 心身機能の変化の認識



1.2. 事故の予防

- 意識啓発
- 知識・技能の付与
- 作業環境の改善
- 農機具の安全な使用等の徹底



1.3. 万が一、事故が起きたときのために

- 事故発生時の対応体制強化
- 保険、共済への加入促進

